



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者

(氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー

(氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日

平成24年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,450,662	4.0	147,195	△2.0	147,126	△2.5	66,912	26.8
24年2月期第2四半期	2,357,241	△7.9	150,186	25.9	150,878	26.4	52,790	△15.4

(注)包括利益 25年2月期第2四半期 81,874百万円 (47.4%) 24年2月期第2四半期 55,547百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年2月期第2四半期	75.73	75.68
24年2月期第2四半期	59.75	59.72

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上:

平成25年2月期第2四半期: 4,201,170百万円(前年同期比5.6%増)

平成24年2月期第2四半期: 3,977,384百万円(前年同期比5.7%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年2月期第2四半期	4,076,055	1,910,440	44.5	2,051.36
24年2月期	3,889,358	1,860,954	45.4	1,998.84

(参考)自己資本 25年2月期第2四半期 1,812,440百万円 24年2月期 1,765,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00
25年2月期	—	31.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,030,000	5.1	308,000	5.5	308,000	5.1	143,000	10.1	161.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上予想:

通期: 8,530,000百万円(前年同期比6.0%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示及び(4) 追加情報をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	886,441,983 株	24年2月期	886,441,983 株
25年2月期2Q	2,909,523 株	24年2月期	2,935,526 株
25年2月期2Q	883,528,633 株	24年2月期2Q	883,491,942 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201302.html>)に掲載しております。また、平成24年10月5日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年8月31日)の業績概況

当第2四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、個人消費につきましては緩やかに改善しているものの、依然として厳しい状況にあり、欧州債務危機を巡る不確実性が高いなかで、今後の本格的な景気回復は不透明な状況となっています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、北米における円高による影響がありましたが、コンビニエンスストア事業を中心に増収となり、2兆4,506億62百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

営業利益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業が増益となりましたが、主にスーパーストア事業の減益により1,471億95百万円(同2.0%減)、経常利益は1,471億26百万円(同2.5%減)となりました。また、四半期純利益は前期に計上しました東日本大震災の発生に伴う災害による損失と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失の影響がなくなったことなどにより、669億12百万円(同26.8%増)となりました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、4兆2,011億70百万円(同5.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成24年2月期第2四半期		平成25年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,357,241	7.9%減	2,450,662	4.0%増
営業利益	150,186	25.9%増	147,195	2.0%減
経常利益	150,878	26.4%増	147,126	2.5%減
四半期純利益	52,790	15.4%減	66,912	26.8%増

為替レート	U.S.\$1=82.01円	U.S.\$1=79.77円
	1元=12.52円	1元=12.64円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は9,264億10百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は1,165億5百万円(同6.1%増)となりました。

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成24年5月に秋田県へ出店地域を拡大するなど積極的な出店を推進し、第2四半期連結累計期間では過去最高となる728店舗を出店した結果、同年8月末時点の店舗数は40都道府県で14,562店舗(前期末比557店舗増)となりました。販売面では「近くて便利」なお店の実現に向けて、質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」や惣菜、デザート、野菜などの家庭でのニーズの高い商品の品揃えを強化いたしました。更に、商品政策のより一層効果的な推進を目的に導入を進めておりますチルド商品用の新型什器は、平成24年8月末時点で約11,100店舗に設置をいたしました。これらの結果、既存店売上高伸び率は2.0%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は1兆7,682億40百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成24年6月末時点で7,403店舗(前期末比254店舗増)を展開しております。この内、5,625店舗(同188店舗増)はフランチャイズ店です。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料等の売上が伸長したことにより、米国既存店商品売上高伸び率は3.7%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は、商品売上、ガソリン売上ともに伸長したことにより、8,824億32百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成24年6月末時点で160店舗(前期末比13店舗増)を展開しており、127店舗は北京市内にて、33店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、同年6月末時点でセブン-

イレブン成都有限公司が62店舗(前期末比21店舗増)の運営しております。加えて中国事業の強化を目的に、セブン-イレブン(中国)有限公司におきましては、商号、事業目的、資本金等の変更を行い、傘下の子会社に直接投資できる投資有限公司(投資性公司)へ変更する準備を進めております。

なお、当セグメントにおける円高による押し下げの影響は営業収益におきまして約170億円、営業利益におきまして約5億円が含まれております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は9,898億51百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は92億64百万円(同56.0%減)となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成24年8月末時点で174店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。衣料品分野では、前年猛暑の反動はあったものの、「L&B GALLORIA(ギャロリア)」等婦人衣料を中心としたプライベートブランド商品が好調に推移いたしました。食品を中心とした頻度品におきましては、主に前年発生した東日本大震災後に伴う需要の高まりの反動減により、既存店売上高伸び率は前年割れとなりました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成24年8月末時点で株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に178店舗(前期末比2店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に71店舗(同3店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルでは甚大な被害を受けた東日本大震災の反動により3月の売上が高伸長したことに加え、生鮮、惣菜を中心とした生活提案型の売り方を継続したことにより、既存店売上高伸び率は前年を上回りました。

中国におきましては、平成24年6月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー2店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。また、中国事業の強化を目的に、傘下の子会社に直接投資できる投資有限公司(投資性公司)の設立に向けた準備を進めております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は4,265億58百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は12億86百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

百貨店事業におきましては、株式会社そごう・西武が26店舗を運営しております。営業面では最大の基幹店舗である西武池袋本店における改装の成功事例を他の基幹店舗へ波及させる取り組みを進めました。既存店売上高伸び率は前年に比べ遅い梅雨明けや厳しい残暑の影響により衣料品が苦戦しましたが、前年第1四半期における東日本大震災に伴う営業時間の短縮や自粛ムードの影響がなくなったことなどにより、前年を上回りました。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は402億29百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は4億51百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門において平成24年8月末時点で482店舗(前期末比4店舗減)を運営しております。主に前年第1四半期における東日本大震災に伴う営業時間短縮の影響がなくなったことに加え、盛夏での気温上昇も奏功し、レストラン事業部門の既存店売上高伸び率は好調に推移いたしました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は709億49百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は185億95百万円(同14.1%増)となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、平成24年8月末時点のATM設置台数が17,268台(前期末比728台増)まで拡大しましたが、主に法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引件数の減少により、当第2四半期連結累計期間中の1日1台当たり平均利用件数は112.5件(前年同期差1.4件減)となりました。カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ 1,866 億 97 百万円増の 4 兆 760 億 55 百万円となりました。流動資産は現金及び預金、有価証券の合計が 1,115 億 41 百万円増えたことなどにより、前期末に比べ 1,442 億 54 百万円増加しました。負債は、季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加や、コンビニエンスストア事業における北米での積極的な出店に備えた長期借入金に加え、株式会社セブン銀行が社債での調達を行ったことなどにより、前期末に比べ 1,372 億 12 百万円増の 2 兆 1,656 億 15 百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、四半期純利益の計上などにより前期末に比べ 494 億 85 百万円増の 1 兆 9,104 億 40 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 24 年 2 月期末	平成 25 年 2 月期 第 2 四半期末	増減
総資産	3,889,358	4,076,055	186,697
負債	2,028,403	2,165,615	137,212
純資産	1,860,954	1,910,440	49,485

為替レート	U.S.\$1=77.74 円	U.S.\$1=79.31 円
	1 元=12.31 円	1 元=12.46 円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などにより 2,544 億 98 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出などにより 1,304 億 47 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による増加があったものの、コマーシャル・ペーパーの償還による支出、配当金の支払いがあったことなどにより 119 億 78 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は 8,464 億 73 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 24 年 2 月期 第 2 四半期	平成 25 年 2 月期 第 2 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,828	254,498	△106,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,915	△130,447	133,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,671	△11,978	△38,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,644	846,473	65,828

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 2 月期の通期の連結業績予想につきましては、平成 24 年 4 月 5 日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては本日(平成 24 年 10 月 4 日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2013 年 2 月期 第 2 四半期決算補足資料」をご覧ください。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期	
		前期比
営業収益	5,030,000	5.1%増
営業利益	308,000	5.5%増
経常利益	308,000	5.1%増
当期純利益	143,000	10.1%増

前提となる為替レート：U.S.\$1=80.00 円、1 元=12.50 円

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	1,900,000	12.4%増	231,600	7.9%増
スーパーストア事業	2,020,000	1.4%増	25,800	20.4%減
百貨店事業	887,000	1.5%減	11,800	18.6%増
フードサービス事業	79,000	1.2%増	1,100	—
金融関連事業	143,000	10.3%増	35,600	5.4%増
その他の事業	56,000	18.0%増	3,600	56.2%増
計	5,085,000	5.1%増	309,500	5.6%増
消去又は全社	△55,000	—	△1,500	—
合計	5,030,000	5.1%増	308,000	5.5%増

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ632百万円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,629	675,170
受取手形及び売掛金	270,953	288,483
営業貸付金	68,691	66,334
有価証券	43,025	191,025
商品及び製品	149,455	148,822
仕掛品	359	198
原材料及び貯蔵品	2,390	2,794
前払費用	29,870	34,406
繰延税金資産	38,905	34,494
その他	206,062	224,289
貸倒引当金	△4,758	△5,181
流動資産合計	1,516,584	1,660,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,192	586,699
工具、器具及び備品(純額)	129,438	141,979
土地	590,524	601,212
リース資産(純額)	13,925	14,900
建設仮勘定	16,566	24,898
その他(純額)	4,525	4,011
有形固定資産合計	1,320,174	1,373,701
無形固定資産		
のれん	184,305	194,095
ソフトウェア	32,340	34,028
その他	116,510	116,244
無形固定資産合計	333,156	344,369
投資その他の資産		
投資有価証券	181,863	168,650
長期貸付金	18,279	18,021
前払年金費用	6,674	5,297
差入保証金	412,098	405,478
建設協力金	8,320	7,659
繰延税金資産	40,147	38,587
その他	57,809	59,432
貸倒引当金	△6,160	△6,339
投資その他の資産合計	719,034	696,788
固定資産合計	2,372,364	2,414,859
繰延資産		
創立費	43	36
開業費	364	320
繰延資産合計	408	356
資産合計	3,889,358	4,076,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,072	364,694
短期借入金	139,690	137,700
1年内返済予定の長期借入金	88,786	94,410
1年内償還予定の社債	10,000	39,999
未払法人税等	58,295	42,608
未払費用	71,700	78,865
預り金	116,569	126,119
販売促進引当金	15,092	16,712
賞与引当金	14,755	14,255
役員賞与引当金	341	176
商品券回収損引当金	4,089	3,603
災害損失引当金	1,063	213
銀行業における預金	288,228	297,610
その他	261,043	247,215
流動負債合計	1,385,728	1,464,183
固定負債		
社債	253,978	253,981
長期借入金	198,167	250,943
繰延税金負債	34,550	33,064
退職給付引当金	3,796	3,916
役員退職慰労引当金	2,191	2,126
長期預り金	55,380	54,762
資産除去債務	43,740	45,986
その他	50,870	56,650
固定負債合計	642,675	701,432
負債合計	2,028,403	2,165,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,886	526,875
利益剰余金	1,312,613	1,350,399
自己株式	△7,212	△7,148
株主資本合計	1,882,287	1,920,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	5,899
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△119,661	△113,581
その他の包括利益累計額合計	△116,303	△107,686
新株予約権	1,222	1,553
少数株主持分	93,748	96,446
純資産合計	1,860,954	1,910,440
負債純資産合計	3,889,358	4,076,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業収益	2,357,241	2,450,662
売上高	1,974,314	2,030,994
売上原価	1,512,186	1,574,207
売上総利益	462,127	456,786
その他の営業収入	382,926	419,668
営業総利益	845,054	876,455
販売費及び一般管理費	694,867	729,260
営業利益	150,186	147,195
営業外収益		
受取利息	2,515	2,663
持分法による投資利益	1,275	1,154
その他	1,650	1,755
営業外収益合計	5,441	5,573
営業外費用		
支払利息	2,224	2,469
社債利息	1,440	1,435
その他	1,085	1,737
営業外費用合計	4,750	5,642
経常利益	150,878	147,126
特別利益		
固定資産売却益	477	331
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	4,628	—
受取補償金	—	214
その他	1,543	437
特別利益合計	6,649	983
特別損失		
固定資産廃棄損	2,636	3,422
減損損失	3,742	9,607
災害による損失	23,417	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
その他	2,082	4,067
特別損失合計	54,380	17,097
税金等調整前四半期純利益	103,148	131,012
法人税、住民税及び事業税	61,254	52,710
法人税等調整額	△16,230	5,107
法人税等合計	45,023	57,817
少数株主損益調整前四半期純利益	58,124	73,194
少数株主利益	5,333	6,282
四半期純利益	52,790	66,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,124	73,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	2,544
繰延ヘッジ損益	169	0
為替換算調整勘定	△1,816	6,134
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	1
その他の包括利益合計	△2,576	8,679
四半期包括利益	55,547	81,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,163	75,530
少数株主に係る四半期包括利益	5,384	6,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,148	131,012
減価償却費	66,646	73,885
減損損失	3,742	9,607
のれん償却額	6,618	6,981
受取利息	△2,515	△2,663
支払利息及び社債利息	3,664	3,904
持分法による投資損益(△は益)	△1,275	△1,154
固定資産売却益	△477	△331
固定資産廃棄損	2,636	3,422
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	△4,628	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,867	△17,236
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,538	2,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,183	894
仕入債務の増減額(△は減少)	62,267	45,714
預り金の増減額(△は減少)	△14,247	4,887
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	2,800	10,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	—	30,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	22,012	9,381
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	80,000	△8,800
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	8,000	24,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	2,143	△10,669
その他	48,720	△5,248
小計	402,244	309,944
利息及び配当金の受取額	1,726	1,819
利息の支払額	△3,642	△3,640
法人税等の支払額	△39,500	△53,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,828	254,498

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,174	△111,830
有形固定資産の売却による収入	1,796	789
無形固定資産の取得による支出	△6,027	△7,686
投資有価証券の取得による支出	△93,953	△92,500
投資有価証券の売却による収入	110,725	89,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,279	—
差入保証金の差入による支出	△11,805	△12,554
差入保証金の回収による収入	16,371	16,517
預り保証金の受入による収入	3,391	1,797
預り保証金の返還による支出	△3,806	△2,267
地区再開発事業補助金による収入	2,545	—
事業承継による支出	△135,794	—
事業取得による支出	△18,650	△10,758
定期預金の預入による支出	△3,666	△2,749
定期預金の払戻による収入	7,928	4,006
その他	△3,517	△2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,915	△130,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,534	△1,990
長期借入れによる収入	92,201	74,350
長期借入金の返済による支出	△66,809	△26,653
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	181,023	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△186,090	△22,014
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△25,630	△29,162
少数株主からの払込による収入	222	0
少数株主への配当金の支払額	△1,981	△3,157
その他	△4,697	△3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,671	△11,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,897	112,765
現金及び現金同等物の期首残高	656,747	733,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,644	846,473

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	835,641	983,458	431,310	38,573	55,498	12,758	2,357,241	—	2,357,241
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	277	4,873	586	503	8,073	10,326	24,642	△ 24,642	—
計	835,919	988,331	431,897	39,076	63,572	23,085	2,381,883	△ 24,642	2,357,241
セグメント利益又は損失(△)	109,839	21,047	2,213	310	16,292	1,131	150,835	△ 648	150,186

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△648百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	926,171	984,481	425,821	39,770	60,767	13,651	2,450,662	—	2,450,662
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238	5,370	737	459	10,182	11,855	28,842	△ 28,842	—
計	926,410	989,851	426,558	40,229	70,949	25,506	2,479,505	△ 28,842	2,450,662
セグメント利益又は損失(△)	116,505	9,264	1,286	451	18,595	2,018	148,121	△ 926	147,195

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△926百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが14,511百万円増加しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,769,916	542,098	45,227	2,357,241	—	2,357,241
所在地間の内部営業収益 又は振替高	226	67	—	294	△ 294	—
計	1,770,143	542,165	45,227	2,357,536	△ 294	2,357,241
営業利益	137,632	11,137	1,405	150,175	11	150,186

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,790,552	609,013	51,097	2,450,662	—	2,450,662
所在地間の内部営業収益 又は振替高	263	40	—	304	△ 304	—
計	1,790,816	609,053	51,097	2,450,967	△ 304	2,450,662
営業利益	131,237	15,510	443	147,191	3	147,195

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。